

平成 20 年 2 月期 中間決算短信（非連結）



平成 19 年 10 月 10 日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7516 URL <http://www.hc.kohnan.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）疋田 耕造
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役執行役員（氏名）品川 良一 TEL (072) 274 - 1621
 総合企画担当(兼)IR広報室長

半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 9 日
 （百万円未満切捨）

1. 19 年 8 月中間期の業績（平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	142,105	2.2	5,616	85.0	4,924	161.7	1,340	
18 年 8 月中間期	138,993	3.1	3,035	6.9	1,881	33.3	3,001	302.4
19 年 2 月期	273,616	2.0	5,594	15.2	3,632	19.3	326	86.1

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 8 月中間期	48	81	48	63
18 年 8 月中間期	109	31		
19 年 2 月期	11	88	11	84

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 百万円 18 年 8 月中間期 百万円 19 年 2 月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19 年 8 月中間期	207,379		48,151		23.2	1,753	52
18 年 8 月中間期	203,914		44,666		21.9	1,626	73
19 年 2 月期	194,868		47,504		24.4	1,729	92

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 48,151 百万円 18 年 8 月中間期 44,666 百万円 19 年 2 月期 47,504 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	7,435	13,219	5,746	3,679
18 年 8 月中間期	3,376	3,797	105	3,335
19 年 2 月期	7,621	1,775	9,541	3,717

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 2 月期	9	00	9	00	18	00
20 年 2 月期	9	00			18	00
20 年 2 月期(予想)			9	00		

3. 20 年 2 月期の業績予想（平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日）

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	284,100	3.8	9,900	77.0	8,000	120.3	3,000	819.0	109	24

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、12ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年8月中間期	27,541,240株	18年8月中間期	27,541,240株
	19年2月期	27,541,240株		
期末自己株式数	19年8月中間期	81,366株	18年8月中間期	83,309株
	19年2月期	80,611株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、個人消費は横ばいながら設備投資が堅調に推移し、ゆるやかな景気回復が続いております。一方で、原油価格の高止まりやサブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の減速が懸念されております。

ホームセンター業界では同業だけでなく異業種間との競争も激しくなる中、原油価格の高騰など素材商品の値上がりが仕入れコストの上昇を招いており、依然厳しい状況が続いております。

この様な状況のもと、当社は当中間会計期間にホームセンター 5 店舗 (東京都、大阪府) 及びローカル・カントリー立地の「ホームストック」2 店舗を出店した他、既存店の合理化のため 2 店舗を閉店したため、当中間会計期間末現在の店舗数は 216 店舗 (うち、ホームストックは 56 店舗) となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高 142,105 百万円 (前年同期比 2.2% 増) となり、経常利益は、4,924 百万円 (前年同期比 161.7% 増) 当中間純利益は 1,340 百万円 (前年同期は 3,001 百万円の純損失) で、増収増益になりました。

売上高は前期出店した 16 店舗のフル稼働と、当中間会計期間中に新店・閉店差し引き 5 店舗の寄与により、前年同期比 2.2% 増加しましたが、既存店売上高は 0.5% の減少となりました。

園芸用品、日用品やペット用品は高い伸び率となりましたが、反面、夏場の猛暑が影響したカー用品、サイクル・レジャー用品は低調となりました。

売上総利益の前年同期比伸率は 5.4% で、売上高伸率を 3.2 ポイント上回り、売上総利益率は 30.1% で、前年同期比 0.9 ポイント改善しました。

売上総利益が 2,198 百万円、営業収入が 1,588 百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は 1,206 百万円 (前年同期比 2.9%) の増加にとどまり、その結果として営業利益は 2,580 百万円 (前年同期比 85.0%) の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、新規出店に伴い賃借料が 1,722 百万円 (前年同期比 11.2%) 増加しましたが、それ以外では 516 百万円の減少となりました。経費削減を推し進めた結果、人件費、広告宣伝費、流通費などが前年同期比で減少しております。

経常利益は 3,042 百万円 (前年同期比 161.7%) 増加し、経常利益率は 3.4% で、前年同期比 2.0 ポイント改善しました。営業利益が 2,580 百万円増加した他、デリバティブ評価損 548 百万円がなくなったことによります。

中間純利益は 4,341 百万円増加しております。経常利益が 3,042 百万円増加した他、特別損失のうち減損損失が 2,456 百万円減少しましたが、税金負担が 1,037 百万円増加したことによります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当期の見通し

当中間会計期間で新店出店の店舗を含め、通期でホームセンター 9 店舗、ホームストック 3 店舗、計 12 店舗を出店する計画であります。

上半期の実績が当初予想を上回る状況で推移したことを踏まえ、平成 19 年 10 月 4 日付で業績見込みの修正を行いました。新店の出店がずれ込んでいることなどにより売上高は当初予想を下回る見込みであります。粗利率の改善や経費削減効果により営業利益、経常利益及び当期純利益とも当初予想を大きく上回る見込みであります。

通期の業績見込みとしては、売上高 284,100 百万円 (前期比 3.8% 増)、営業利益 9,900 百万円 (前期比 77.0% 増) 経常利益 8,000 百万円 (前期比 120.3% 増)、当期純利益 3,000 百万円 (前期比 819.0% 増) と見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率 (ROI)、及び自己資本比率を毎期向上させることを目標としております。

当中間会計期間の営業利益率は 3.9%、投下資本利益率 (ROI) は 4.0%、及び自己資本比率は

23.2%となり、前年同期と比べ営業利益率は1.7ポイント、投下資本利益率(ROI)は2.1ポイント改善しましたが、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.2ポイント低下しました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(ア) 流動資産(68,529百万円)

流動資産は前期末比2,609百万円増加しましたが、その主な要因は売上債権の増加696百万円、棚卸資産の増加726百万円、前払費用の増加1,094百万円などによります。

(イ) 固定資産(138,849百万円)

固定資産は前期末比9,901百万円増加しましたが、その主な要因は子会社であるK・F株式会社の全株式取得に伴う関係会社株式の増加4,068百万円その他、新規出店等に伴う建物の増加1,215百万円、差入保証金の増加3,918百万円などによります。

(ウ) 流動負債(78,292百万円)

流動負債は前期末比5,680百万円増加しておりますが、その主な要因は仕入債務の増加4,882百万円、未払金の増加738百万円等であります。

(エ) 固定負債(80,935百万円)

固定負債は前期末比6,184百万円増加しておりますが、その主な要因は普通社債の発行による社債の増加10,000百万円と長期借入金の減少4,739百万円、テナントからの受入保証金の増加1,031百万円等によるものです。

(オ) 純資産(48,151百万円)

純資産は中間純利益1,340百万円と繰延ヘッジ損益の減少402百万円等により前期末比646百万円増加しております。自己資本比率は23.2%となり、前期末比1.2ポイント低下しました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比37百万円減少し、当中間会計期間末には3,679百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は7,435百万円となりました。これは、税引前利益3,097百万円、減価償却費2,227百万円、仕入債務の増加4,882百万円による資金の流入と法人税等の支払額3,200百万円による資金の流出が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は13,219百万円となりました。これは、関係会社株式(K・F株式会社)の取得4,068百万円、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得4,734百万円、差入保証金の差入れ5,585百万円による支出と受入保証金の受入れによる収入1,323百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は5,746百万円となりました。これは、社債の発行による収入10,000百万円と金融機関からの借入金の純減少額4,005百万円が要因であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 8月中間期	平成18年 2月期	平成18年 8月中間期	平成19年 2月期	平成19年 8月中間期
自己資本比率(%)	19.8	23.7	21.9	24.4	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	20.6	16.3	16.2	22.3
債務償還年数(年)	7.0	94.9	15.8	12.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	2.6	3.1	2.8	5.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

コーナン商事(株) (7516) 平成 19 年 8 月期 中間決算短信 (非連結)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益 / 支払利息

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。
3. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、適正な利益配分を行う事は社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり9円、期末配当として1株当たり9円、年間で1株当たり18円の配当を行うことを予定しております。

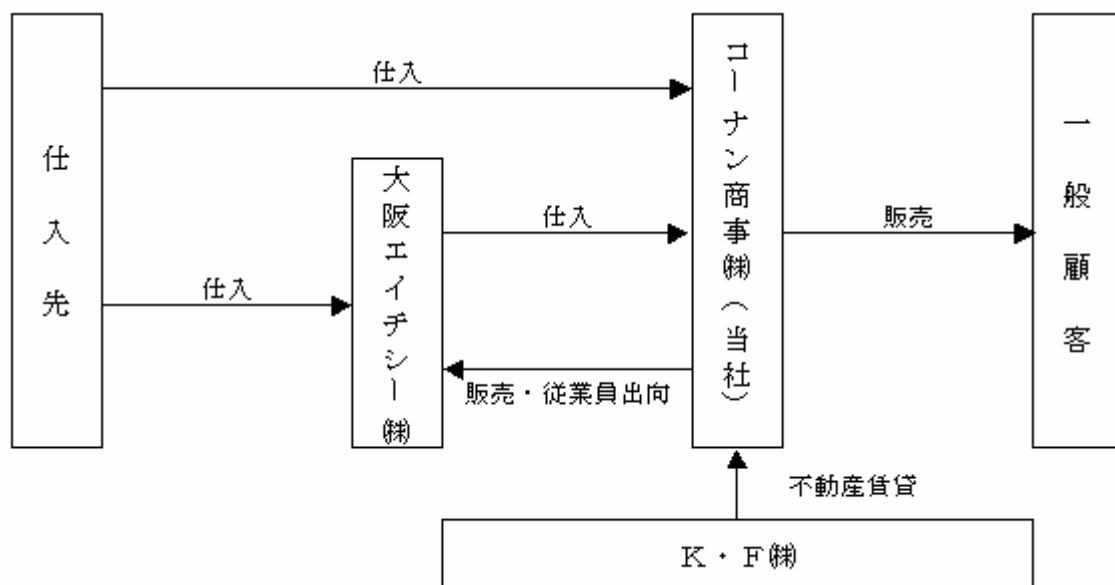
2. 企業集団の状況

当中間会計期間において当社グループ (当社及び当社の関係会社) は、子会社が1社増え、当社及び子会社2社により構成されることとなり、当社及び子会社の事業内容は次のとおりであります。

区分	会社名
ホームセンター事業	コーナン商事株式会社 (当社)
建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売業、 園芸用植物、花卉の栽培・卸売業	大阪エイチシー株式会社
不動産賃貸業	K・F株式会社

当社は、商品の一部を原料・資材として大阪エイチシー株式会社に販売しており、商品の一部を大阪エイチシー株式会社から購入しております。また、施設の一部を大阪エイチシー株式会社へ賃貸しております。

K・F株式会社は不動産賃貸業を営んでおり、当社へ不動産を賃貸しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、及び(4) 会社の対処すべき課題については、平成19年2月期決算短信(平成19年4月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hc-kohnan.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 . 中間財務諸表
 (1)比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	対前年中間期末 比較増減 ()	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現金及び預金		3,353	3,698	344	3,735
2. 売 掛 金		2,625	3,041	416	2,344
3. たな卸資産		56,310	53,721	2,588	52,994
4. 繰延税金資産		826	1,705	878	1,354
5. そ の 他		7,185	6,368	816	5,500
6. 貸倒引当金		7	5	1	11
流動資産合計		70,293	68,529	1,764	65,919
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
(1) 建 物		55,284	56,760	1,476	55,544
(2) 土 地		18,050	15,564	2,486	15,560
(3) そ の 他		8,263	9,097	833	7,955
有形固定資産合計		81,598	81,421	176	79,060
2.無形固定資産					
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,946	1,792	153	1,866
(2) 繰延税金資産		457	856	398	513
(3) 差入保証金		38,844	40,962	2,117	37,043
(4) そ の 他		6,599	10,391	3,793	6,502
(5) 貸倒引当金		54	199	145	69
投資その他の資産合計		47,793	53,803	6,009	45,856
固定資産合計		133,620	138,849	5,229	128,948
資 産 合 計		203,914	207,379	3,464	194,868

コーナン商事(株) (7516) 平成19年8月期 中間決算短信(非連結)
(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	対前年中間期末 比較増減()	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	28,073	27,788	284	22,906
2. 短期借入金	1,000	8,000	7,000	7,500
3. 1年以内返済予定 長期借入金	31,099	30,963	135	30,729
4. 未払法人税等	840	2,303	1,462	3,370
5. 賞与引当金	1,038	1,008	30	966
6. 役員賞与引当金	20		20	
7. 閉店等損失引当金	285	114	170	
8. その他	7,366	8,113	746	7,138
流動負債合計	69,724	78,292	8,568	72,612
固定負債				
1. 社債		10,000	10,000	
2. 長期借入金	73,320	53,256	20,063	57,995
3. 受入保証金	12,833	14,459	1,626	13,428
4. その他	3,370	3,219	151	3,327
固定負債合計	89,524	80,935	8,588	74,751
負債合計	159,248	159,228	20	147,363
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	13,997	13,997		13,997
2. 資本剰余金	14,256	14,256	0	14,256
3. 利益剰余金	16,543	20,716	4,173	19,623
4. 自己株式	119	116	2	115
株主資本合計	44,678	48,854	4,176	47,762
評価・換算差額等				
1. その他有価証券 評価差額金	20	111	91	68
2. 繰延ヘッジ損益	8	591	600	189
評価・換算差額等合計	11	703	691	257
純資産合計	44,666	48,151	3,484	47,504
負債、純資産合計	203,914	207,379	3,464	194,868

(2)比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		138,993	100.0	142,105	100.0	273,616	100.0
売 上 原 価		98,361	70.8	99,274	69.9	193,783	70.8
売 上 総 利 益		40,631	29.2	42,830	30.1	79,832	29.2
営 業 収 入		3,534	2.6	5,122	3.6	7,804	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,131	29.6	42,337	29.8	82,042	30.0
営 業 利 益		3,035	2.2	5,616	3.9	5,594	2.0
営 業 外 収 益		532	0.4	615	0.4	896	0.3
営 業 外 費 用		1,686	1.2	1,306	0.9	2,859	1.0
経 常 利 益		1,881	1.4	4,924	3.4	3,632	1.3
特 別 利 益		491	0.3	225	0.2	5,785	2.1
特 別 損 失		4,655	3.3	2,051	1.5	5,591	2.0
税引前中間(当期)純利益		2,281	1.6	3,097	2.1	3,825	1.4
法人税、住民税及び事業税		683	0.5	2,143	1.5	3,878	1.4
法人税等調整額		36	0.0	386	0.3	379	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		3,001	2.1	1,340	0.9	326	0.1

(3)株主資本等変動計算書

(百万円未満切捨)

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高	13,997	14,256	19,832	126	47,959	456	-	456	48,416
中間期変動額									
剰余金の配当			247		247				247
役員賞与金			41		41				41
中間純損失			3,001		3,001				3,001
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分		0		8	8				8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						477	8	468	468
中間期変動額合計	-	0	3,289	7	3,281	477	8	468	3,749
平成18年8月31日 残高	13,997	14,256	16,543	119	44,678	20	8	11	44,666

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高	13,997	14,256	19,623	115	47,762	68	189	257	47,504
中間期変動額									
剰余金の配当			247		247				247
中間純利益			1,340		1,340				1,340
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						43	402	445	445
中間期変動額合計	-	0	1,093	1	1,092	43	402	445	646
平成19年8月31日 残高	13,997	14,256	20,716	116	48,854	111	591	703	48,151

前事業年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高	13,997	14,256	19,832	126	47,959	456	-	456	48,416
当期変動額									
剰余金の配当			494		494				494
役員賞与金			41		41				41
当期純利益			326		326				326
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		12	13				13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						524	189	714	714
当期変動額合計	-	0	208	11	197	524	189	714	911
平成19年2月28日 残高	13,997	14,256	19,623	115	47,762	68	189	257	47,504

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,281	3,097	3,825
減価償却費		2,398	2,227	4,740
閉店等損失引当金の増加・減少()額		146	114	432
退職給付引当金の減少額		9		9
受取利息及び受取配当金		104	121	168
支払利息		1,003	1,066	2,031
固定資産売却益				5,288
固定資産除却損		413	58	848
減損損失		3,956	1,499	4,507
売上債権の増加額		662	696	382
たな卸資産の増加()・減少額		1,903	726	1,412
仕入債務の増加・減少()額		3,507	4,882	1,659
その他の		258	134	2,102
役員賞与の支払額		41		41
小計		5,871	11,536	11,487
利息及び配当金の受取額		53	47	71
利息の支払額		984	947	1,974
法人税等の支払額		1,564	3,200	1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,376	7,435	7,621
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		5,041	4,734	8,656
有形固定資産の売却による収入		2,999		9,621
関係会社株式の取得による支出			4,068	
差入保証金の差入れによる支出		2,568	5,585	3,168
差入保証金の返還による収入		560	1,141	2,970
受入保証金の受入れによる収入		1,265	1,323	2,193
受入保証金の返還による支出		257	286	532
その他の		755	1,008	652
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,797	13,219	1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		64,500	15,500	108,000
短期借入金の返済による支出		72,500	15,000	109,500
長期借入れによる収入		20,000	11,000	20,000
長期借入金の返済による支出		11,866	15,505	27,560
社債の発行による収入			10,000	
配当金の支払額		246	247	492
その他の		7	1	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		105	5,746	9,541
現金及び現金同等物の減少額		526	37	144
現金及び現金同等物の期首残高		3,861	3,717	3,861
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,335	3,679	3,717

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正により平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なおこの変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16百万円減少しております。	(1)有形固定資産 同左
2. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
3. 引当金の計上基準	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。		

なお、上記以外は最近の半期報告書(平成18年11月16日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,626.73	1,753.52	1,729.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	109.31	48.81	11.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は1,626.40円であります。	48.63	11.84 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は1,736.83円あります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,001	1,340	326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,001	1,340	326
期中平均株式数(株)	27,455,287	27,460,315	27,457,137
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	102,286	106,348
(うちストックオプション)	(-)	(102,286)	(106,348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 普通株式 105,700株		

5. 商品部門別売上高明細表

(百万円未満切捨)

期 別 商品部門別	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ホームインプローブメント (DIY用品)	46,028	33.1 %	47,560	33.5 %	87,715	32.0 %
ハウスキーピング (家庭用品)	58,908	42.4	60,248	42.4	120,399	44.0
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	28,962	20.8	29,289	20.6	55,167	20.2
そ の 他	5,093	3.7	5,006	3.5	10,333	3.8
合 計	138,993	100.0	142,105	100.0	273,616	100.0

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

1. ホームインプローブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料、作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
2. ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
3. カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
4. そ の 他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)